

日医発第 630 号 (情サ 38)

平成 29 年 10 月 3 日

都道府県医師会長 殿

公益社団法人 日本医師会
会長 横倉 義武



日本医師会女性医師支援センター
センター長 今村 聡



女性医師の勤務環境の現況に関する調査報告書について (お知らせ)

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は本会会務の運営につき、ご尽力賜り厚く御礼申し上げます。

今般、標記調査の報告書がとりまとまりましたので、10 部ご送付申し上げます。調査の実施にあたり、多大なご協力を賜りましたことを深く感謝申し上げます。

内容につきましては、9 月 12 日の常任理事会報告を経て、9 月 20 日の日本医師会定例記者会見で発表いたしました。

詳しくは、下記日医 Online からその内容と報告書が取得できます。また、女性医師支援センターのホームページにも今回の報告書を掲載しています。

本報告書が今後の女性医師支援活動のための、参考の一助となれば幸いです。

敬具

記

■日医 Online : 日本医師会定例記者会見

<https://www.med.or.jp/nichiionline/article/005305.html>

■女性医師支援センターホームページ[資料編]

<http://www.med.or.jp/joseiishi/shiryo.html>



女性医師の勤務環境の現況に関する調査報告書

日本医師会男女共同参画委員会

日本医師会女性医師支援センター

調査の概要：女性医師の働き方、子育てとの両立等に関する現状を把握するため、病院に勤務する女性医師を対象として、2017年2月20日～3月31日、全国の病院を通じて調査票を配布し、郵送回収で調査を実施した。有効回答者数は10,373人（病院勤務女性医師の25%）であった。

結果の概要

【回答者の属性】

- 勤務形態は、常勤が75%、時短常勤が3.2%、研修医が8.8%、非常勤13%であった。
- 所属病院の規模をみると、20歳代では8割、30歳代では7割、40歳代で半数以上が400床以上の大規模機関に勤務しており、年齢階級が上がるにつれて小規模機関に分散していた。

【働き方の現状】

- 1週間の実勤務時間は、時短・非常勤を含めても40時間以内は3分の1にとどまり、概ね月超過勤務80-100時間が12%、概ね月超過勤務100時間以上が13%を占めた。
- 宿日直またはオンコール有は6割以上であった。年齢階級別にみると、29歳以下は9割以上が宿日直またはオンコール有り、30歳代以降は割合は下がるが、50歳代でも5割を超えていた。
- 診療科の構成割合は「内科」が最も多く、次いで、「小児科」、「産婦人科」がそれぞれ約1割であったが、診療科は全域にわたっている。1週間の実勤務時間、宿日直、オンコールは診療科によって差異があった。

【子育てとの両立の現状】

- 小学生までの子どもがいる人を「子育て中」として、子育て中の人には3,896人38%を占め、8割以上が常勤または時短常勤であった。子育て中、夫と同居していない人が492人13%あった。
- 「普段子どもの面倒をみている人」は、「本人のみ」か「本人と保育所等」との回答が最も多く、夫も普段面倒を見ていると答えたのは乳幼児子育て中の半数以下であった。夫の育児参加状況を「まったく協力しない」は子どもが大きいほど、つまり、以前の子育てほど割合が大きかった。
- 子どもの発熱など緊急時に自分が休暇をとって対応した割合は、現在乳幼児子育て中の常勤者では47%、経験者では32%であった。預け先として最も多かったのは「親・親族」で、「夫」の2-3倍に上っている。
- 病院からの緊急呼び出しは、「呼び出しなし」と「断るまたは他の医師に依頼する」をあわせ、現在乳幼児子育て中の常勤者では47%、時短常勤者、非常勤者では66%、経験者では28%であった。緊急呼び出し時の子どもの預け先は、夫が最も多かった。
- 仕事を続ける上で必要と思う制度や支援策としては、勤務環境の改善を回答者の96%が挙げ、次いで子育て支援88%、復職支援を38%が挙げた。家庭・育児に関する悩みを71%が、医師としての悩みを64%が、職場における女性医師としての悩みを36%が挙げた。

職場の男女共同参画や育児支援への意識は高まっている一方、家庭内ではまだ女性医師だけへの負荷が大きいうちにみえた。出産、育児を応援するのみならず、医師業務との両立、キャリア形成確保のための支援も重要である。本調査で明らかになった実態から、各地で様々な実施されている育児・介護支援、医療勤務環境改善、職場復帰支援等の事業を評価すること等によって、効果の高い支援策が展開されていくことを期待する。なお、今回の調査は、病院勤務医のみを対象としたため、基礎医学系・医療行政・診療所医師や産業医など、全女性医師の34%（厚労省三師調査による）を占める病院勤務でない医師の状況は把握できていない。今後、多様な働き方をしている女性医師の状況も把握するなどにより、幅広い選択肢をもつ支援策の展開が望まれる。

女性医師の勤務環境の 現況に関する調査報告書

平成 29 年 8 月

日本医師会男女共同参画委員会
日本医師会女性医師支援センター